

教育・文化

プールにおける紫外線対策について

小林洋子議員(フオ) ①小・中学校の水泳指導では紫外線対策をしているのか。

②児童・生徒が日やけどめの使用を希望した場合の対応は。

③市営プールで日やけどめを使用禁止している理由は。

教育長 ①対策は特に行っていないが、保護者の申し出により肌の露出を防ぐ水着を着用している事例もある。

②水質の管理から禁止しているが、事情がある場合は個別に対応している。

③プールのろ過器への負担が大きく、水質を保持する上でもよくないことから利用者の衛生面を考慮し禁止している。

非核平和事業の内容と推進について

細谷 正議員(共産) ①ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル展示の内容は。

②複数の会場でできないか。

③宣言塔などの設置はどうか。

教育長 ①原爆被害や核兵器の語り部の話を聞く市民(非核平和事業)



状況を説明したパネル30点を展示し、記録映画1本とアニメーション2本を上映した。

②広島平和記念資料館から1セット限定で資料を借りたため1か所で実施したが、今回の結果を踏まえて検討したい。

市長 ③非核平和都市宣言のさなる周知のため検討したい。

市営プールを有効活用することについて

小林洋子議員(フオ) ①各プール施設の敷地面積は。

②プールの果たす役割と今後の維持管理の方向は。

教育長 ①萩山公園プールは3千8百22平方メートル、東部公園プールは8千9百22平方メートルである。

②市民のスポーツやレクリエーション、及び健康で文化的な市民生活の向上が図られることが役割と考える。経年劣化に対する補修や改修等を行いながら安全かつ快適に利用できる施設として環境の整備に努めたい。

公民館事業等について

川里春治議員(政和) ①公民館の耐震に対する考えは。

②市民の連携を深める場としての公民館まつりの状況は。

教育長 ①施設と機能の両面から生涯学習の拠点であると同時に避難所としての機能を有しており、耐震に対する必要な対応策を今後検討したい。

②昨年度の参加は1万1千6百61人であった。公民館まつりはサークル活動の成果発表の場



公民館まつり (花小金井南公民館)

であるが、近年は小・中学生の参加や防災訓練等があり、地域交流の役割も果たしている。

学校給食センターの老朽化等について

幸田昌之議員(公明) ①開設以来29年が経過したが、どのような課題があるか。

②においの問題に対する今後の改善策は。

教育長 ①排水管の機能改善や建物の修繕が必要で、給食の実施に影響がないよう夏休みに作業を行わなければならないことが課題である。

②においの原因の一つである湯気の発生を抑制するため、調理場からの排水温度を下げる対策を検討している。

小平の教育行政の現状を問う

坂井やすのり議員(みな) ①小平の教育に対する教育長のビジョンは。

②市長は現状の教育委員会や学校、地域の実態をどう受けとめているか。

教育長 ①地域に開かれた教育の一層の充実、特色ある教育活動の推進、信頼される学校教育の推進、生涯学習の推進の4点

を基本にしている。

市長 ②教育委員会が独立した機関として、学校との連絡、調整、地域との連携を含め十分に機能していると考えます。

教育振興基本計画の策定について

平野ひろみ議員(生ネ) ①この時期に策定する理由は。

②市民意見をどのように募集して計画に生かすのか。

教育長 ①教育基本法の改正を受け新たな教育課題に的確に対応するため、今後目指すべき方向性とその実現のための施策を明示し、総合的かつ体系的に推進するためである。

②パブリックコメントにより反映に努める。また幅広い世代の意見を集めるため、来年度は子どもたちの参加を得て教育フォーラムを行う予定である。

第十二小学校の施設計画案をなぜ保護者へ明らかにしないのか

立花隆一議員(公明) ①保護者への説明がないのはなぜか。

②都市計画道路の建設に伴う施設の変更スケジュールは。

教育長 ①都市計画道路拡幅後の給食車両の搬入スペースを確保



保できる見通しが立つまで計画図が作成できなかったためだが、8月に学校へ計画案を提示した。今後は学校が保護者等の意見を踏まえ調整していく。

②本年度に施設計画をまとめ、来年度に設計を完了し、平成25年度の夏季休業期間に工事を行う予定である。

市立小・中学校のICT活用について

永田政弘議員(政和) ①情報教育におけるICTの具体的な活用施策は。

②教員のICT教育の指導マニュアルは。

③書画カメラの導入、活用は。

教育長 ①情報機器を活用して授業等を推進するため、教員で構成する情報教育推進委員会や教員研修を一層充実させ、デジタル教材等の活用を研究する。

②作成していないが、教育委員会や校内の研修等を通して教員の指導力向上を図っている。

③本年度中に各校に3台導入する予定である。

ICT活用地域の児童見守りネットワークシステムの充実を

坂井やすのり議員(みな) ①児童館、図書館、公民館等にカードリーダーを設置できないか。

②この事業の推進に市は協力すべきと考えられるか。

教育長 ①小平地域見守りネットワーク協議会がこのシステムを運営しており、学校以外への設置は協議会が検討すべきものと認識している。

しており、協議会による運営も含めて整理が済んでいる。

小平市の児童・生徒の安全確保について

吉池たかゆき議員(みな) ①小・中学校の震災時の危機管理指導マニュアルに違いはあるか。

②震災時の集団下校はどのような方法で行われるか。

教育長 ①児童・生徒の発達段階等に応じて小・中学校の対応が一部異なる。

②地震の状況や被害、保護者の状況等を踏まえ、集団下校が望ましい場合には教員が引率して地区別に行う。自宅以外の避難場所も家庭で話し合うよう指導しているが、居住地域が延焼中の場合には学校で保護する。

学校施設の防災機能の向上と省エネルギー対策のために

虻川 浩議員(公明) ①国の各種補助金を活用して学校施設

の防災機能を向上できないか。

②照明器具の高効率化を早急に進めるべきでは。

教育長 ①非構造部材の耐震化等は公立学校施設整備事業が活用できる。しかし、ほかの補助金も活用できるとは限らず、補助対象となるには補助要件に当てはまる必要がある。今後も施設整備の際は補助金の活用が可能か研究していく。

②食育の教育効果の実現に弁当の日は有効と考えるか。

教育長 ①子どもが自宅で一人で弁当をつくるものであり、献立づくりから後片づけまでの一連の過程をすべて子ども自身が

子ども・女性

鈴木保育園廃園と小学校給食調理業務の外部化は見直しを

木村まゆみ議員(共産) ①マニフェストにも掲げていない公立保育園の民営化を強行するのは拙速に過ぎるのでは。

②小学校給食調理部門の外部化も同じではないか。

市長 ①民間事業者への移管は改革推進プログラムの実施項目に基づき、子育て支援協議会で検討を行い、パブリックコメントを経て策定した方針で定めている。本年度は保護者等の意見を聞く場を設けて移行に向けたガイドラインを作成している。

教育長 ②市民公募委員等による小平市立小学校給食あり方検討委員会での検討やパブリックコメントを経て基本方針を決定したもので、保護者には文書等により周知している。

チャイルドファースト市宣言で子ども最優先の小平の実現を

津本裕子議員(公明) ①赤ちやんの駅を設置し、外出支援に積極的に取り組むべきでは。

②チャイルドファースト宣言をすべしと考えるが見解は。

市長 ①都の赤ちゃん・ふらつと事業により、授乳やおむつ替え等のための設備を設置した施設が市内に3か所あるが、引き

行うことと理解している。

②食への興味や関心を高める効果が期待できるが、実際に取り組む場合には家庭の状況により差が生じることへの配慮が必要である。

子ども・女性の育ちを保障する保育行政を

日向美砂子議員(生ネ) ①保育園新設等の検討状況は。

②ワークライフバランスの啓発への取り組みは。

市長 ①上水本町に来年4月開所予定で定員67人、大沼町に平成25年4月開所予定で定員60人の新設について民間事業者と協議中である。また東部地域でも調整中の案件が1件ある。

②ワークライフバランス市民懇談会の開催や、女と男の参画講座での家事や育児への男性参加の呼びかけ等により意識啓発を行っている。



授乳・おむつ替えコーナー (市役所2階)